

2018年度第4回経営協議会議事要旨

日 時	2019年1月31日（木） 15:30～17:00
場 所	M&Dタワー17階会議室
出席者	吉澤 靖之学長、 氏家 純一委員（学外委員）、遠藤 信博委員（学外委員）、 北島 義斉委員（学外委員）、白石 興二郎委員（学外委員）、 瀬下 明委員（学外委員）、福田 誠委員（学外委員）、 三澤 正文委員（学外委員）、山口 武兼委員（学外委員）、 烏山 一委員（企画・大学改革担当理事）、 田上 順次委員（教育・学生・歯学部改革担当理事）、 渡邊 守委員（産学官連携・研究展開担当理事）、 田中 雄二郎委員（医療担当理事）、 片山 純一委員（財務・施設・人事担当理事）
陪席者	大崎 猛監事、春日野 珠恵監事、 木村 彰方特命副学長（研究・評価担当）、 田賀 哲也特命副学長（国際担当）、 後藤 啓二特命副学長（法務・コンプライアンス・地域貢献 担当）、 澁谷 浩司副学長（広報担当）、近藤 弘特命企画学長補佐、 永田 勝総務部長、飯田 和彦財務部長、佐藤 功施設部長、 村松 正明総務部次長、高見澤 昭彦病院統括部次長、 下田 弘二学長戦略企画課長、福好 秋徳財務企画課長

○ 年頭の挨拶

議事に入る前に、吉澤学長から、年頭の挨拶として、2019年の所信について説明があった。

○ 確認事項

1 2018年度第3回経営協議会議事要旨（案）について

吉澤学長から、2018年度第3回経営協議会議事要旨（案）について、資料1に基づき確認を行い、原案どおり承認された。

○ 審議事項

1 2019年度人事措置年度方針（案）について

吉澤学長から、2019年度人事措置年度方針（案）について審議願いたい旨の提案の後、永田総務部長から、資料2及び参考資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、三澤委員から、今回は医療職を削減対象からはずしているが今後は削減していくのかとの質問があった。この質問を受けて、永田総務部長から、医療職についても今後の医療政策を鑑みて、病院運営に支障がない範囲で削減を検討する予定であるが、削減方法については両附属病院が作成するグランドデザインを踏まえて人事委員会で検討していく旨の回答があった。

山口委員から、外部資金等を積極的に活用するとあるが、具体的にはどのような方法を想定しているのかとの質問があった。この質問を受けて、永田総務部長から、文部科学省の補助金をはじめとする外部資金を獲得し、そこから人件費を支出することで、運営費交付金からの支出を削減することを一つの方法とした旨、また、2019年度は収入として見込んでいる外部資金等から1億円ほど充てる計画をしている旨の回答があった。学長からも、現在は順調に外部資金等を獲得しているが、これを継続するためには努力が欠かせないとの補足があった。

福田委員から、グランドデザインについて、年度ごとの削減目標額があるが、部局ごとに削減目標を与えて作業に入るのか、又は、出てきた意見を参考に決めるのであれば各部局の意見をどう調整するのかとの質問があった。この質問を受けて、永田総務部長から、部局ごとに一律の削減目標を課すことは難しいため、各部局の収支状況

や外部資金の獲得状況などを踏まえ、組織再編や人員削減を含めてグランドデザインを作成するよう依頼した旨、また、部局間の調整についてはグランドデザインを見てから検討していきたい旨の回答があった。学長からも、グランドデザインをもとに、社会情勢や大学の状況を踏まえて決めていく旨の補足があった。

瀬下委員から、人件費の削減目標は、人の数や業務の量・時間の削減を積み上げて初めて成せるものであり、年齢構成の偏りなど様々な課題を解決する前に、定率で1%を毎年削減する目標や、削減額の約半分を臨時的な外部資金を充てるのはいかがなものかという旨の発言があった。この発言を受けて、永田総務部長から、2019年度の人件費削減の取組みとしては、既に獲得が見込まれる補助金等を充てる計画であるが、2020年度以降については各部局のグランドデザインを踏まえて削減方策を検討していく考えであるとの回答があった。

山口委員から、経営が厳しいなかでも、良い人材を多く抱えていくために、収入を増やす事にも注力してほしい旨の発言があった。この発言を受けて、学長から、再任審査を厳格に行うことで良い人材を残しながら人件費削減を実施していく予定である旨の発言があった。

遠藤委員から、全体の収支バランスを考えたときに、収入を増やす取り組みにも力を入れることが重要であり、例えば電子カルテ情報の利活用によって患者サービスの質を上げる等の取り組みも検討してほしい旨の発言があった。

山口委員から、附属病院の増収策として、開業した同窓生に対して病診連携のアプローチを強化してほしい旨、特に歯学部同窓生からも医学部附属病院を紹介できるようにする等の体制整備をしてほしい旨の発言があった。この発言を受けて、田中理事から、両附属病院の一体化検討WGにおいて、一体化のメリットとして考え、検討している旨の発言があった。

2 業務上の余裕金の運用にかかる認定申請（案）について

吉澤学長から、業務上の余裕金の運用にかかる認定申請（案）について審議願いたい旨の提案の後、飯田財務部長から、資料3及び参考資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、氏家委員から、リスクを分散するためには原資が20億円ぐらい必要である旨の発言があった。この発言を受けて、飯田財務部長から、運用資金が獲得できた場合、直ちに運用を開始できるような体制を整備しておきたい旨の発言があった。

福田委員から、認定後も運用するか否かの自由度は大学にあるので、「第2」の体制で申請すればよいのではないかと、との質問があった。この質問を受けて、飯田財務部長から、「第2」の体制で認定を受けるためには2年以上の運用経験を有する職員を委員として加える必要があるため、現在の運用資金とコストを踏まえて「第1」の体制で申請したい旨の回答があった。学長からも、実際に運用する際には専門の職員を雇用すべきと考えるが、まずは運用資金を集めていきたい旨の補足があった。

3 第3期中期計画の変更（案）について

吉澤学長から、第3期中期計画の変更（案）について審議願いたい旨の提案の後、木村特命副学長から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、氏家委員から、オープンイノベーション機構の設置がどのように特許活用率の向上に結びつくのかとの質問があった。この質問を受けて、木村特命副学長から、オープンイノベーション機構は、本学が有する「知的資産」を大型共同研究等により社会実装することを目標としており、その成果を示す指標の1つとして特許活用率を明記した旨の回答があった。

○ 報告事項

1 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について

木村特命副学長から、平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料5-1、資料5-2及び参考資料に基づき説明があった。

また、福田委員から、良い評価を獲得した他大学の取組は、本学にとっても参考になると思うが、他大学の取組は公開されているのかとの質問があった。この質問を受けて、木村特命副学長から、特徴ある取組について文部科学省がまとめて公表しているが、これらの中には本学にも取り入れることができる点もあると考えている旨の回答があった。

2 ハードウェア更新に係るコンサルティング契約について

田中理事から、ハードウェア更新に係るコンサルティング契約について、資料6に基づき説明があった。

また、遠藤委員から、外部との共同研究を促進するうえで、電子カルテの在り方が重要な役割になるため、電子カルテの情報が新たな価値を生み出すためのプラットフォームとして使いやすい形になっているかという点を精査することが必要である旨の発言があった。この発言を受けて、田中理事から、今回はハードウェアの更新であるが、次回はソフトウェアの更新も予定しているため、いただいた意見を反映していく旨の回答があった。

3 東京都との事業連携について

学長から、東京都との事業連携の1つとして、東京都が公募した「大学研究者による事業提案制度」に本学の教員が提案した「けんこう子育て・とうきょう事業」が採択された旨について、資料7-1及び資料7-2に基づき説明があった。

○その他

・ 次回の経営協議会について

吉澤学長から、次回の経営協議会は、2019年3月28日(木)の開催を

予定している旨の発言があった。

(以上)